

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	(03)5637-2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	(03)5637-2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 本社事務所 (東京都墨田区押上一丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	3,004,099	3,227,372	14,230,926
経常利益（千円）	111,919	208,035	1,393,971
四半期（当期）純利益（千円）	51,142	108,174	712,729
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	49,251	87,509	846,374
純資産額（千円）	9,851,794	10,544,608	10,588,933
総資産額（千円）	11,830,189	12,832,157	13,886,777
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.53	18.05	118.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	83.3	82.2	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	95,647	△109,632	58,767
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△54,405	872,685	△38,100
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△99,858	△122,042	△167,589
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,936,343	2,489,046	1,848,037

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を契機とした円安・株高傾向により、企業業績や個人消費の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気に改善の兆しが現れていますが、欧州の債務問題や中国等新興国経済の成長鈍化による、世界経済減速の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、市場環境や顧客動向の収集に注力し、顧客ニーズに即応した提案営業による新規保守エリアの獲得や事業領域の拡大に取り組むとともに、外注業務のコスト削減等に努め収益向上を図りました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,227百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は208百万円（前年同期比85.9%増）、四半期純利益は108百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は、以下のとおりです。

「交通サービス事業」

AFC分野は、提案営業推進による保守エリアの拡大や予防保全作業の増加により、売上は堅調に推移いたしました。また、交通システム分野は、補正予算による新設改修工事及び調査解析業務の受注が拡大した結果、堅調に推移いたしました。鉄道信号分野は、オーバーホール及びスポット保守の獲得に向け積極的に取り組み、売上は前年同期並であったものの、収益面では外注費増加等の影響により低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,259百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント利益は219百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、保守サービスが前年同期並だったものの、前第1四半期連結会計期間より開始した消耗品販売が引き続き好調に推移し、売上拡大及び収益向上に寄与いたしました。医療機器分野は、商品販売や保守サービスの営業活動に積極的に取り組みましたが、前年同期並に推移いたしました。また、OA機器分野は、ソリューション関連事業で伸張が見られたものの、ハードウェアを対象とした保守サービスが伸び悩んだことにより売上は低調に推移しましたが、更なる業務の効率化やコスト削減による収益の改善を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,967百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は134百万円（前年同期比309.2%増）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△169百万円（前年同期△167百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及び預け金の減少等により前連結会計年度末に比べ641百万円増加し、2,489百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、109百万円（前年同期は95百万円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、872百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。

これは主に、預け金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、122百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,985,200	59,852	—
単元未満株式	普通株式 7,300	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,852	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 日信電子サービス株式会社	埼玉県さいたま市 中央区鈴谷四丁目 8番1号	7,500	—	7,500	0.1
計	—	7,500	—	7,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,037	2,489,046
受取手形及び売掛金	4,638,538	3,832,549
商品	17,037	13,478
貯蔵品	440,941	458,079
繰延税金資産	400,280	400,280
預け金	3,550,000	2,650,000
その他	158,560	198,954
貸倒引当金	△131	△111
流動資産合計	11,053,262	10,042,277
固定資産		
有形固定資産	738,924	728,880
無形固定資産	184,568	168,891
投資その他の資産		
投資有価証券	525,461	492,005
その他	1,389,353	1,404,895
貸倒引当金	△4,792	△4,792
投資その他の資産合計	1,910,022	1,892,108
固定資産合計	2,833,514	2,789,880
資産合計	13,886,777	12,832,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	849,180	504,242
未払法人税等	578,906	120,556
前受金	127,035	175,758
賞与引当金	707,713	295,329
役員賞与引当金	26,000	7,050
その他	564,260	752,981
流動負債合計	2,853,096	1,855,918
固定負債		
繰延税金負債	436,213	423,422
退職給付引当金	4,802	4,475
その他	3,732	3,732
固定負債合計	444,747	431,630
負債合計	3,297,844	2,287,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,877,180	8,853,520
自己株式	△8,298	△8,298
株主資本合計	10,429,882	10,406,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,050	138,386
その他の包括利益累計額合計	159,050	138,386
純資産合計	10,588,933	10,544,608
負債純資産合計	13,886,777	12,832,157

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,004,099	3,227,372
売上原価	2,663,652	2,810,855
売上総利益	340,446	416,516
販売費及び一般管理費	256,095	233,005
営業利益	84,350	183,511
営業外収益		
受取利息	3,385	2,559
受取配当金	2,923	2,729
不動産賃貸料	627	627
保険配当金	19,522	17,194
その他	1,671	1,975
営業外収益合計	28,129	25,086
営業外費用		
不動産賃貸費用	559	559
その他	1	2
営業外費用合計	561	562
経常利益	111,919	208,035
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	56	169
特別損失合計	56	169
税金等調整前四半期純利益	111,862	207,866
法人税等	60,720	99,692
少数株主損益調整前四半期純利益	51,142	108,174
四半期純利益	51,142	108,174
少数株主損益調整前四半期純利益	51,142	108,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,890	△20,664
その他の包括利益合計	△1,890	△20,664
四半期包括利益	49,251	87,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,251	87,509

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,862	207,866
減価償却費	40,101	29,088
のれん償却額	3,267	3,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	921	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△390,992	△412,384
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,951	△18,950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	184	△326
前払年金費用の増減額(△は増加)	△22,162	△19,360
受取利息及び受取配当金	△6,308	△5,289
売上債権の増減額(△は増加)	1,123,252	854,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,758	△13,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△414,546	△353,849
その他	180,858	171,475
小計	590,730	442,651
利息及び配当金の受取額	6,308	5,289
特別退職金の支払額	△267,552	—
法人税等の支払額	△233,838	△557,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,647	△109,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	—	900,000
有形固定資産の取得による支出	△33,260	△22,853
無形固定資産の取得による支出	△22,852	△7,650
その他	1,708	3,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,405	872,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△99,858	△122,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,858	△122,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,616	641,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,959	1,848,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,936,343	※1 2,489,046

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,936,343千円	2,489,046千円
現金及び現金同等物	1,936,343	2,489,046

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	131,834	22	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,175,713	1,828,385	3,004,099	—	3,004,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,175,713	1,828,385	3,004,099	—	3,004,099
セグメント利益（営業利益）	218,928	32,818	251,746	△167,395	84,350

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間 償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期連結会計期間末 残高	—	29,411	—	29,411

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,259,536	1,967,835	3,227,372	—	3,227,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,259,536	1,967,835	3,227,372	—	3,227,372
セグメント利益（営業利益）	219,063	134,295	353,358	△169,847	183,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△169,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間 償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期連結会計期間末 残高	—	16,339	—	16,339

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円53銭	18円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,142	108,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,142	108,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,992	5,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。